

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 日本ロジテム株式会社
 コード番号 9060 URL <http://www.logitem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中西 弘毅
 (氏名) 川口 要

TEL 03-3433-6711

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	31,810	8.5	184	—	152	—	△75	—
27年3月期第3四半期	29,321	2.6	△110	—	△48	—	△100	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △201百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 47百万円 (△90.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△5.49	—
27年3月期第3四半期	△7.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	37,361	10,928	28.3	773.48
27年3月期	36,768	11,309	29.7	798.76

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 10,585百万円 27年3月期 10,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	5.7	480	—	430	498.1	150	—	10.96

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	13,833,109 株	27年3月期	13,833,109 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	147,617 株	27年3月期	147,617 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	13,685,492 株	27年3月期3Q	13,685,414 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や原油安を受け企業の業績改善が進む一方で、個人消費の伸び悩みや中国経済の減速への懸念から景気は緩やかな回復にとどまるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、燃料価格は低位で推移したものの、国内貨物の荷動きに力強さがみられない中、人手不足やトラック不足による外部委託費の増加などコスト増加要因が顕在化し、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中で当社グループは、企業価値の向上を目指し持続的な成長を図るため、「利益が出る体質への改善」を課題として認識し、営業収益の拡大、コスト構造の見直しと変革、人材育成の強化にグループ一丸となって取り組みました。

国内につきましては、3PL事業の拡大に向け新規・既存得意先に対し積極的な営業活動を推進してまいりました。また複数の大型拠点を新設し、その安定稼働に注力するとともに、既存拠点の統廃合を実施するなど、得意先ニーズを踏まえた拠点配置の最適化を図ってまいりました。

海外につきましては、インドシナ半島地域の事業展開を加速させるため、ベトナムを中心に食品関連物流の取扱い拡充を図るなど、各国において積極的な営業活動を推進してまいりました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、既存得意先の取扱いが拡大したことや、新規得意先を獲得したことに加え、ベトナムやタイなどの現地通貨に対し為替が円安で推移したことなどから、増収となりました。営業利益および経常利益につきましては、一部得意先の料金改定があったこと、国内外ともに燃料価格が低位で推移したことなどが寄与し、新規に受託した得意先の業務安定化に関わる費用が大幅な利益の下振れ要因となったことにも関わらず、黒字を確保することができました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、連結子会社が加入する厚生年金基金の解散決議に伴う厚生年金基金解散損失引当金繰入額75百万円を特別損失に計上したことなどから、損失の計上となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は318億10百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は1億84百万円（前年同期は営業損失1億10百万円）、経常利益は1億52百万円（前年同期は経常損失48百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は75百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億円）となりました。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

① 貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、当社において、食品関係の得意先との取引範囲が拡大したことや、ベトナムにおいて、食品およびエレクトロニクス関係の得意先の輸送需要が増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、新規配送業務の安定化に想定以上の運送コストを要したものの、国内子会社において、一部得意先の料金改定があったことや積載効率等が向上したことに加え、国内外ともに燃料費が減少したことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は、150億79百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は、8億4百万円（同49.4%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の47.4%を占めております。

② センター事業

営業収益につきましては、当社および阪神ロジサポート株式会社において、インテリア関係の得意先との取引範囲が拡大したことや、当社において、新規得意先との取引開始があったことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、新規倉庫内作業の

安定化を図るため人件費が増加したものの、国内子会社において、荷役作業等の効率が向上したことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は、58億44百万円(前年同期比13.3%増)、セグメント利益は、4億13百万円(同33.4%増)となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の18.4%を占めております。

③ アセット事業

営業収益につきましては、当社において、大型拠点の新設により保管能力が増加したこともあり既存得意先の保管面積の拡大や新規得意先との取引開始があったことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、拠点の統廃合に伴い施設の原状回復工事等を実施したことにより一時的な費用が発生したことに加え、契約の終了した得意先の退去に伴い一部の拠点で倉庫稼働率が低下したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、56億98百万円(前年同期比9.7%増)、セグメント利益は、2億82百万円(同36.5%減)となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.9%を占めております。

④ その他事業

営業収益につきましては、LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1およびLOGITEM MYANMAR CO.,LTD.において、旅客自動車運送事業が拡大したことや、L&K TRADING CO.,LTD.において、物品販売事業が好調に推移したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1において、燃料費が減少したことや、ロジテムエンジニアリング株式会社において、施工関連事業の取扱いが増加したことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は、51億86百万円(前年同期比9.5%増)、セグメント利益は、6億85百万円(同40.6%増)となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.3%を占めております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金が4億98百万円減少したこと等により3億84百万円減少し、96億68百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、ベトナムでの合弁会社等に伴う出資等により投資有価証券が4億79百万円増加したことおよび敷金及び保証金が3億87百万円増加したこと等により9億77百万円増加し、276億92百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5億92百万円増加し、373億61百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、短期借入金が9億48百万円増加したこと等により5億54百万円増加し、137億39百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金が7億9百万円増加したこと等により4億20百万円増加し、126億94百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて9億74百万円増加し、264億33百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、為替換算調整勘定が2億19百万円減少したこと等により3億81百万円減少し、109億28百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、今後の不透明な経営環境を勘案し、進捗状況等を見て判断していくため、前回予想を据え置いております。今後、修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,139,782	2,640,998
受取手形及び営業未収入金	5,247,955	5,177,030
その他	1,666,619	1,851,812
貸倒引当金	△1,206	△1,187
流動資産合計	10,053,151	9,668,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,030,872	3,887,031
土地	6,809,634	6,809,634
リース資産(純額)	6,747,476	6,544,331
その他(純額)	1,456,862	1,843,585
有形固定資産合計	19,044,845	19,084,583
無形固定資産	551,153	532,663
投資その他の資産		
投資有価証券	767,333	1,246,426
敷金及び保証金	5,411,781	5,799,671
その他	1,015,923	1,103,747
貸倒引当金	△75,317	△74,127
投資その他の資産合計	7,119,720	8,075,718
固定資産合計	26,715,719	27,692,965
資産合計	36,768,871	37,361,619
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,747,477	2,547,138
短期借入金	6,980,494	7,928,985
賞与引当金	333,461	121,211
その他	3,123,842	3,141,953
流動負債合計	13,185,276	13,739,289
固定負債		
社債	660,000	390,000
長期借入金	3,509,647	4,219,208
リース債務	6,452,107	6,232,965
役員退職慰労引当金	378,126	389,103
退職給付に係る負債	194,886	196,866
その他	1,079,216	1,266,067
固定負債合計	12,273,984	12,694,210
負債合計	25,459,260	26,433,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,071	3,190,071
利益剰余金	4,376,785	4,192,199
自己株式	△36,753	△36,753
株主資本合計	10,676,059	10,491,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,031	159,532
為替換算調整勘定	52,966	△166,539
退職給付に係る調整累計額	99,309	100,997
その他の包括利益累計額合計	255,307	93,991
非支配株主持分	378,244	342,654
純資産合計	11,309,611	10,928,118
負債純資産合計	36,768,871	37,361,619

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	29,321,515	31,810,072
営業原価	27,539,105	29,622,555
営業総利益	1,782,409	2,187,516
販売費及び一般管理費		
人件費	1,231,051	1,314,356
その他	662,188	688,292
販売費及び一般管理費合計	1,893,240	2,002,648
営業利益又は営業損失(△)	△110,830	184,868
営業外収益		
受取利息	12,973	12,839
受取配当金	11,545	11,304
受取手数料	15,594	15,147
受取保険料	114,646	10,700
持分法による投資利益	5,403	8,879
その他	46,111	30,892
営業外収益合計	206,276	89,763
営業外費用		
支払利息	107,944	111,607
その他	36,108	10,961
営業外費用合計	144,053	122,568
経常利益又は経常損失(△)	△48,608	152,063
特別利益		
固定資産売却益	32,605	35,897
その他	27,279	7,401
特別利益合計	59,885	43,299
特別損失		
固定資産除売却損	25,925	14,040
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	75,037
その他	226	33,421
特別損失合計	26,151	122,499
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,874	72,862
法人税、住民税及び事業税	95,858	174,653
法人税等調整額	△38,421	△83,109
法人税等合計	57,437	91,543
四半期純損失(△)	△72,311	△18,681
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,746	56,420
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△100,058	△75,101

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△72,311	△18,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,118	56,572
為替換算調整勘定	145,071	△207,534
退職給付に係る調整額	△7,744	1,688
持分法適用会社に対する持分相当額	1,404	△33,586
その他の包括利益合計	119,612	△182,859
四半期包括利益	47,301	△201,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△850	△236,417
非支配株主に係る四半期包括利益	48,151	34,877

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	14,232,403	5,160,396	5,194,002	24,586,801	4,734,713	29,321,515	-	29,321,515
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	22,648	22,648	-	22,648	△22,648	-
計	14,232,403	5,160,396	5,216,650	24,609,450	4,734,713	29,344,164	△22,648	29,321,515
セグメント利益	538,814	309,630	444,371	1,292,817	487,365	1,780,182	△1,891,013	△110,830

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△1,891,013千円には、セグメント間取引消去2,227千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,893,240千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	15,079,947	5,844,485	5,698,847	26,623,281	5,186,790	31,810,072	-	31,810,072
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	22,648	22,648	-	22,648	△22,648	-
計	15,079,947	5,844,485	5,721,496	26,645,929	5,186,790	31,832,720	△22,648	31,810,072
セグメント利益	804,946	413,088	282,156	1,500,191	685,084	2,185,275	△2,000,407	184,868

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△2,000,407千円には、セグメント間取引消去2,241千円、各セグメントに配分していない全社費用△2,002,648千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。